

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	子ども総合相談センター事業（旧教育相談体制整備事業）	コード	101109
-------	----------------------------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 森下 知佳
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政策	生涯学習の推進	施策	学校教育の充実
		予算科目	子ども総合相談センター事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	児童生徒の成長過程において生じる個々の児童生徒、保護者の諸問題に対して、相談・支援等を行い、健やかな成長を図る。		
目的	対象者	児童・生徒	
	意図	子育て憲章に示されるとおり、子どもたちの健全な成長を願い、自立を支える。	

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<p>1. 教育支援主事（子ども教育支援相談員）等の配置 センター長を中心に職員の連携支援により、それぞれの立場を生かした相談支援を行い、子育て・子育てを支え、長期欠席やいじめ、就学支援、生徒指導、学校支援等さまざまな教育課題の解決を図った。</p> <p>2. 分室の運営 おやか総合福祉センター内で広く相談窓口を開設した。事業の一環として、専門カウンセラーによる月2回のカウンセリングを実施した。</p> <p>3. フレンドリー教室・中学校中間教室 おやか総合福祉センター内にあるフレンドリー教室と、各中学校に開設した中間教室が連携し、長期欠席児童生徒を対象に、専任の指導員が学習支援や自立に向けた適応指導を行った。</p> <p>4. チーム支援の充実 スクールソーシャルワーカーや専門カウンセラー、心の教室相談員等の支援者をつなぎ、児童生徒とその保護者をチームで支援した。</p>			
前年度の課題への対応	教育支援主事（子ども教育支援相談員）等9名を配置。中間教室適応指導員、専門カウンセラー、スクールソーシャルワーカーほか支援者間の役割分担と連携を図り、チーム体制による支援を推進した。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	教育相談人数			単位	人
	実績値	1,552	1,955	2,301	
	*指標の説明	子ども総合相談センターで受け付けた相談延べ人数			
② 成果指標（指標名）	長期欠席児童生徒数の在籍比			単位	%
	目標値	2.04	2.04	2.04	2.04
	実績値	2.50	2.53	2.72	
	達成度	81.6%	80.6%	75.0%	
	*指標の説明	市内小中学校児童・生徒数のうち年間30日以上欠席した児童生徒数の割合			
*目標値の設定方法の説明	子ども総合相談センター設置時の割合				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用 (人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位: 円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	26,954,402	26,485,455	24,369,512	28,176,000
経常経費	26,954,402	26,485,455	24,369,512	28,176,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	34,954,402	34,485,455	32,369,512	36,176,000
前年度比		98.7%	93.9%	111.8%
財源	34,954,402	34,485,455	32,369,512	36,176,000
一般財源				
内訳	0	0	0	0
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	22,522	17,640	14,068	
前年度比		78.3%	79.7%	
⑤ コストに関する補足説明	統括教育支援主事が学力向上アドバイザーとして兼務のため減			

イ) 補助金負担金の状況

[単位: 件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	107.5%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。		0
成果指標の目標値 達成度	75.0%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	①子どもを取り巻く社会環境の多様化、複雑化に伴い、複雑な要因を持つ長期欠席児童生徒や、心の悩みを抱える児童生徒、保護者が増加している。 ②何らかの支援の必要な特性を有する児童生徒が増えており、連続性を持った相談、支援のできる組織体制の強化が必要である。	
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	・長期欠席者対策ではチーム支援をより一層強化し、個に応じた丁寧な支援を着実に推進する。 ・いじめに関しても、「いじめ根絶子ども会議」のさらなる展開、地域と連携した防止策や対応の強化を図る。 ・組織体制については、子ども総合相談センター発足から9年目を迎え、課題の整理と組織改革を見据えた議論を行う。	
	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---